

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社は平成30年3月31日をもちまして、第60期上半期（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げ、あわせて平素のご支援に対し、心より厚くお礼申し上げます。

平成30年 6月

代表取締役社長

西尾 公志

事業の概況

当第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日）におけるわが国経済は、海外経済の堅調な成長に支えられ、輸出や生産の増加基調が継続しており、円高や米国の通商政策の先行き不透明感等の懸念材料はあるものの、景気は回復基調が続きました。

建設業界においては、首都圏の再開発工事を始め、工場や物流倉庫の新築工事、高速道路建設工事等の大型現場が順調に推移しておりますが、例年に比べ、気候の影響を受けた地域もありました。また、i-Constructionの取組みでは、地方自治体の取組みの活発化や施工時期の平準化等の動きが見られました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画“Beyond 2020”を基に、持続的成長可能なビジネスモデル構築に向け、ICT施工・i-Constructionやインフラメンテナンス、プラント工事を中心とした国内市場の深耕、海外市場の規模拡大、ITを活用した事業インフラの革新に取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は69,236百万円（前年同四半期比107.5%）、営業利益9,002百万円（同121.3%）、経常利益8,988百万円（同121.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,684百万円（同123.5%）となりました。なお、EBITDAは21,221百万円（同108.8%）と引き続き増加となりました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より貸与資産等の減価償却方法を定額法に変更しているため、当連結会計年度（通期）の利益が増加する見込みですが、一時償却資産等への積極投資を当期の業績予想に織込んでおり、実質的な当連結会計年度（通期）の利益に与える影響額は848百万円を見込んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔レンタル関連事業〕

道路・土木関連分野では、雪の影響があったものの、各地で高速道路の新設・拡幅工事が引き続き堅調であったことに加え、ICT施工・i-Constructionの地元ユーザーへの拡がりや道路舗装機械や汎用機の売上拡大につながりました。

建築・設備関連分野では、首都圏の再開発工事の本格化や各地の旺盛な需要が続き、高所作業機や揚重機等の売上を伸ばしました。プラント工事では、火力発電所を中心とした新設工事や定期修繕工事が売上に寄与しました。

イベント・産業界関連分野では、引き続き数多くのイベントが開催されたことにより受注が伸び、冬季オリンピック・パラリンピック及び関連イベントでは、パブリックビューイングの対応が売上に寄与しただけでなく、ノウハウの蓄積にもつながりました。

その結果、売上高は67,484百万円（前年同四半期比107.1%）、営業利益8,778百万円（同119.7%）となりました。

〔その他〕

自動車・建設機械向けピン類の売上は堅調に推移した他、受注していた大型土木現場に対するセグメント運搬台車の販売が始まり、売上に寄与しました。

その結果、売上高は1,751百万円（前年同四半期比125.4%）、営業利益204百万円（同394.6%）となりました。

会社の概要 (平成30年 3月31日現在)

社 名	西尾レントオール株式会社
設立(創業)	昭和34年10月
資本金	8,100,835,300円
従業員数	[連結] 3,508名 [単体] 1,764名
主な事業内容	総合レンタル業

株式の状況 (平成30年 3月31日現在)

発行可能株式総数	51,335,700株
発行済株式の総数	28,391,464株
株主数	5,599名

役員 (平成30年 3月31日現在)

代表取締役社長	西尾 公志	取締役	北山 孝
専務取締役	外村 圭弘	取締役	鎌田 浩昭
常務取締役	新田 一三	取締役	島中 哲美
常務取締役	芝本 和宜	取締役	長谷川 昌弘
取締役	辻村 敏夫	常勤監査役	岩佐 広文
取締役	濱田 雅義	監査役	阪口 祐康
取締役	橋本 宏治	監査役	阿部 修二

グループ会社 (平成30年 3月31日現在)

[連結子会社]

サコス株式会社

ニシオティーアンドエム株式会社

株式会社ショージ

株式会社三央

株式会社アールアンドアール

日本スピードシヨア株式会社

ニシオレントオール北海道株式会社

ニシオワークサポート株式会社

株式会社新光電舎

双葉電気株式会社

SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD 他3社

NORTH FORK PTY LTD 他2社

NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.

NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.

NISHIO RENT ALL (M) SDN. BHD.

NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.

新トモエ電機工業株式会社

山崎マシーナリー株式会社

株式会社大塚工場

西尾開発株式会社

[非連結子会社]

トーヨーサービス株式会社

京浜建設株式会社

加藤自動車販売株式会社

西尾(上海)総合物品租賃有限公司

NISHIO T&M (HONGKONG) CO., LTD.

他2社

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	29,634	支払手形及び買掛金	22,273
受取手形及び売掛金	39,528	短期借入金	2,347
商品及び製品	1,820	1年内返済予定の長期借入金	3,530
仕 掛 品	1,549	1年内償還予定の社債	589
原材料及び貯蔵品	1,152	リ ー ス 債 務	10,482
そ の 他	11,246	未 払 法 人 税 等	3,304
貸倒引当金	△ 230	賞 与 引 当 金	2,070
流動資産合計	84,701	役員賞与引当金	87
固 定 資 産		そ の 他	18,981
有形固定資産		流 動 負 債 合 計	63,667
貸与資産(純額)	58,033	固 定 負 債	
土 地	24,215	社 債	1,136
その他(純額)	12,851	長 期 借 入 金	7,706
有形固定資産合計	95,100	リ ー ス 債 務	21,919
無形固定資産		役員退職慰労引当金	200
の れ ん	2,030	退職給付に係る負債	688
そ の 他	1,259	資 産 除 去 債 務	720
無形固定資産合計	3,289	そ の 他	938
投資その他の資産		固 定 負 債 合 計	33,311
そ の 他	4,034	負 債 合 計	96,978
貸倒引当金	△ 241	純 資 産 の 部	
投資その他の資産合計	3,792	株 主 資 本	
固定資産合計	102,183	資 本 金	8,100
資 産 合 計	186,884	資 本 剰 余 金	9,605
		利 益 剰 余 金	69,139
		自 己 株 式	△ 1,065
		株 主 資 本 合 計	85,780
		その他の包括利益累計額	
		その他有価証券評価差額金	192
		為替換算調整勘定	336
		その他の包括利益累計額合計	528
		新 株 予 約 権	30
		非 支 配 株 主 持 分	3,566
		純 資 産 合 計	89,905
		負 債 純 資 産 合 計	186,884

四半期連結損益計算書 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	69,236
売上原価	39,489
売上総利益	29,746
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	46
給料及び賞与	7,175
賞与引当金繰入額	2,000
役員賞与引当金繰入額	87
退職給付費用	188
役員退職慰労引当金繰入額	13
その他	11,231
販売費及び一般管理費合計	20,743
営業利益	9,002
営業外収益	
受取利息	22
受取配当	3
為替差益	53
その他	283
営業外収益合計	363
営業外費用	
支払利息	330
その他	47
営業外費用合計	377
経常利益	8,988
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除売却損	58
特別損失合計	58
税金等調整前四半期純利益	8,934
法人税、住民税及び事業税	3,120
法人税等調整額	△ 99
法人税等合計	3,021
四半期純利益	5,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,684

株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nishio-rent.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



本社：大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
<http://www.nishio-rent.co.jp/>